

(別添)

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 船橋市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	141,833	138,036	3,798	2,991	113,730	220	基金から3,120百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	0.7	0.7	0	0	61	0.7	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	105	79	26	26	352	2	
普通会計	141,166	137,342	3,823	3,008	111,607	220	基金から3,120百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
小型自動車競走事業特別会計	7,777	8,181	405	405	-	-	
国民健康保険事業特別会計	42,585	42,561	25	25	-	4,595	基金から41百万円繰入
老人保健医療事業特別会計	28,206	28,109	97	97	-	2,150	
介護保険事業特別会計	17,785	17,746	39	39	-	2,880	基金から342百万円繰入
病院事業会計	11,268	11,266	2	-	12,048	1,806	法適用企業
中央卸売市場事業会計	881	880	1	-	2,690	275	法適用企業
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	3,351	3,351	0	0	13,874	891	
下水道事業特別会計	23,018	23,021	266	118	126,024	6,900	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3. 印の会計における形式収支は、歳入歳出差引きに収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから、積立金及び前年度繰上充用金を控除したものであるため、歳入歳出差引きと一致しないことがある。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
千葉県市町村総合事務組合	30,514	30,041	473	455	5	0.002	普通会計
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	165	160	5	5	-	-	公営事業会計
千葉県自治センター	185	176	9	9	-	6.5	
千葉県競馬組合	34,625	35,085	461	461	-	-	
四市複合事務組合	1,101	1,025	76	76	1,632	46.5	繰出金5百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本文は正味 財産(千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
船橋市清美公社	1,641	531,464	48,500	-	-	-	-	
船橋市開発協会	188	1,353,013	3,000	-	-	-	3,927	
船橋市福祉サービス公社	1,109	477,388	300,000	126,653	-	-	-	
船橋市文化・スポーツ公社	578	203,556	175,000	341,115	-	-	-	
船橋市環境公社	16	70,228	3,000	50,882	-	-	-	
船橋市医療公社	22,018	155,603	20,000	23,471	-	-	-	
船橋市生きがい福祉事業団	10,048	84,431	10,000	69,343	-	-	-	
船橋市公園協会	22,078	166,624	25,000	396,994	-	-	-	
船橋市緑の基金	3,154	2,959,997	20,000	2,894	-	-	-	
船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	3,743	322,375	300,000	115,149	-	-	-	
船橋都市サービス	81,526	668,572	31,250	-	-	-	-	
成田高速鉄道アクセス株式会社	201,537	4,263,961	12,000	5,996	-	-	-	
東葉高速鉄道株式会社	1,257,978	52,203,743	7,159,000	65,491	660,000	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.97	実質収支比率	3.3
実質公債費比率	12.2	経常収支比率	93.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。